



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月11日

上場会社名 シノブフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2903 URL <https://www.shinobufoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 崇志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営財務本部長 (氏名) 長尾 正史 (TEL) 06(6477)0113
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	61,974	7.5	2,334	0.1	2,336	△1.3	1,698	70.4
2025年3月期	57,651	5.2	2,332	△1.6	2,367	△1.7	996	△14.6

(注) 包括利益 2026年3月期 1,887百万円(102.4%) 2025年3月期 932百万円(△25.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	149.62	148.67	11.3	8.0	3.8
2025年3月期	82.10	81.67	6.7	7.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	28,399	15,173	52.9	1,373.58
2025年3月期	29,684	15,136	50.5	1,269.34

(参考) 自己資本 2026年3月期 15,031百万円 2025年3月期 14,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,371	△1,802	△3,459	4,388
2025年3月期	3,210	△1,665	△2,246	6,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	12.50	—	14.50	27.00	323	32.9	2.2
2026年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	355	21.4	2.4
2027年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		22.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	2.4	1,400	0.2	1,400	1.1	1,050	0.5	80.00
通期	63,800	2.9	2,340	0.2	2,340	0.1	1,700	0.1	150.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	12,500,000株	2025年3月期	13,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,556,576株	2025年3月期	1,189,690株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	11,353,076株	2025年3月期	12,143,038株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	61,974	7.5	2,324	0.3	2,331	△1.1	1,698	71.0
2025年3月期	57,651	5.2	2,318	△1.9	2,355	△1.9	992	△14.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	149.58		148.63					
2025年3月期	81.76		81.34					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	28,086	14,684	51.8	1,329.47
2025年3月期	29,570	14,834	49.7	1,244.29

(参考) 自己資本 2026年3月期 14,548百万円 2025年3月期 14,695百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	2.4	1,400	1.0	1,050	0.2	80.00
通期	63,800	2.9	2,340	0.4	1,700	0.1	150.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復傾向にあり、個人消費に持ち直しの動きがみられるものの、中東情勢を背景とした原油価格の上昇により、エネルギーコストや物価への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは中食業界に属し、主要な取引先であるコンビニエンスストア、スーパーマーケット、ドラッグストア等へ弁当、おにぎり、調理パン、寿司及び惣菜等を製造卸販売しており、当社グループを取り巻く環境は、原材料価格や労働コストの上昇、消費者の節約志向の継続など引き続き厳しい状況が続いております。

こうした状況下、当社グループは、「良品づくり」を基礎とした新たな価値・市場への挑戦をテーマとした中期経営計画（2026年3月期～2030年3月期）に基づき、「販売戦略」、「コスト戦略」、「サステナビリティ戦略」、「財務戦略」の4つの基本戦略を柱として、持続的な成長と企業価値の向上に向けて取り組んでおります。

販売面では、精米価格が高止まりしている中で、定温・チルド・冷凍の3温度帯にわたる幅広い製品ラインナップを活かし、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、カフェチェーン、生協、ドラッグストア、福祉施設、アミューズメント施設など販売領域の拡大を図りました。

開発面では、「手作り感」「出来立て感」を重視した商品づくりを継続し、食材や製法にこだわった商品リニューアルを実施しました。彩り、ボリューム、味の質の向上に加え、価格帯の見直しにも取り組み、価格以上の満足感を提供することでブランド力の向上と収益性の確保に努めました。また、冷凍事業の成長を加速させるために開発体制の強化を進めております。

コスト面では、原材料価格、労働コストの高騰が続く中、主要食材の調達方法の見直し、機械化による品質・生産性の向上、商品規格の見直し、配送ルート最適化による物流費削減など、継続的な改善に取り組み、コスト上昇による影響を吸収し、収益力の強化を進めております。

環境面では、容器の統一化や軽量化、簡易包装の推進によるプラスチック使用量の削減を進めるとともに、製造工程におけるフードロス削減に取り組みました。さらに、各事業所において地域と連携した清掃活動などの社会貢献活動を実施し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しております。

人財面では、次世代を担う人財の育成を目的として、事業所間で短期トレーニー派遣を実施し、実践的なリーダーシップ力やコミュニケーションスキルの向上に取り組んでおります。また、女性活躍推進や障がい者雇用の促進、安心して働ける職場環境の整備など、多様な人財が活躍できる体制づくりを継続しております。

財務面では、資本効率の改善、自社株式の取得を通じた株主還元強化、ならびにインスタグラムや各種メディアを活用したIR活動など、企業価値の構築に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前期比43億2千3百万円増の619億7千4百万円、経常利益は前期比3千万円減の23億3千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比7億1百万円増の16億9千8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は、現金及び預金の減少を主因に前連結会計年度末と比較して12億8千4百万円減少し、283億9千9百万円となりました。負債は、長期借入金の減少を主因に前連結会計年度末と比較して13億2千1百万円減少し、132億2千5百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益16億9千8百万円を計上する一方、自己株式の取得15億8千3百万円、配当金の支払額3億4千万円等により前連結会計年度末と比較して3千6百万円増加し、151億7千3百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは33億7千1百万円の収入(前年同期比1億6千1百万円収入増)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益23億6百万円、減価償却費15億9千2百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億2百万円の支出(前年同期比1億3千7百万円支出増)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出17億8千3百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億5千9百万円の支出(前年同期比12億1千2百万円支出増)となりました。これは、主として借入れによる収入5億円、借入金の返済による支出20億3千2百万円、自己株式の取得による支出15億8千3百万円、配当金の支払額3億4千万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、43億8千8百万円(前年同期比18億9千万円減)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善などにより、景気を持ち直しが期待される一方で、世界情勢の不安定化、原材料価格やエネルギー価格の動向、為替変動などにより、消費マインドへの影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

中食業界におきましても、多様な消費ニーズを背景に一定の需要が見込まれる一方、原材料価格や労働コスト、物流コストの上昇が収益を圧迫する要因となり、引き続き厳しい事業環境が続くものと見込まれます。

こうした状況下、当社グループは、中期経営計画(2026年3月期~2030年3月期)に基づき、「良品づくり」を基礎とした新たな価値・市場への挑戦を目指して、「販売戦略」、「コスト戦略」、「サステナビリティ戦略」、「財務戦略」をもとに達成に向けて取り組んでおります。

販売戦略においては、定温・チルド・冷凍の3温度帯を活かした商品提案を強化し、既存取引先との取引拡大に加え、新規取引先・新規市場への展開を進めてまいります。特に成長分野である冷凍事業につきましては、設備投資や商品開発を通じて事業基盤の拡充を図ってまいります。

コスト戦略においては、原材料価格の変動に柔軟に対応するとともに、調達方法の見直し、商品規格の適正化、機械化や省人化の推進、物流効率の改善などを継続し、原価低減と収益性の向上に取り組んでまいります。

サステナビリティ戦略では、環境負荷の低減やフードロス削減への取り組みを引き続き推進するとともに、多様な人材が安心して活躍できる職場環境の整備や人材育成を通じて、持続可能な経営基盤の構築を目指してまいります。

財務戦略においては、成長分野への戦略的な投資を行いながら、資本効率を意識した経営を進め、健全な財務体質の維持と企業価値の向上に努めてまいります。

以上により2027年3月期は、売上高63,800百万円、経常利益2,340百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,279	4,388
売掛金	6,380	6,590
商品及び製品	59	47
原材料及び貯蔵品	330	365
その他	149	201
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	13,198	11,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,888	6,783
機械装置及び運搬具（純額）	2,505	2,602
工具、器具及び備品（純額）	467	544
土地	5,542	5,565
リース資産	0	0
建設仮勘定	3	143
有形固定資産合計	15,407	15,639
無形固定資産	156	130
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
退職給付に係る資産	—	289
繰延税金資産	659	491
その他	266	258
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	921	1,035
固定資産合計	16,486	16,805
資産合計	29,684	28,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,471	4,584
1年内返済予定の長期借入金	1,954	1,878
未払金	2,681	2,751
未払法人税等	413	423
賞与引当金	350	364
その他	691	708
流動負債合計	10,563	10,711
固定負債		
長期借入金	3,866	2,409
退職給付に係る負債	16	—
その他	100	104
固定負債合計	3,983	2,514
負債合計	14,547	13,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693	4,693
資本剰余金	2,733	2,282
利益剰余金	8,439	9,797
自己株式	△901	△1,954
株主資本合計	14,964	14,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整累計額	26	213
その他の包括利益累計額合計	26	213
新株予約権	138	135
非支配株主持分	6	6
純資産合計	15,136	15,173
負債純資産合計	29,684	28,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	57,651	61,974
売上原価	49,106	52,973
売上総利益	8,545	9,001
販売費及び一般管理費	6,212	6,666
営業利益	2,332	2,334
営業外収益		
受取利息及び配当金	37	0
消費税差額	3	8
助成金収入	15	12
その他	22	25
営業外収益合計	79	47
営業外費用		
支払利息	35	32
自己株式取得費用	3	10
その他	4	2
営業外費用合計	44	45
経常利益	2,367	2,336
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
減損損失	937	—
固定資産除却損	65	32
特別損失合計	1,002	32
税金等調整前当期純利益	1,365	2,306
法人税、住民税及び事業税	571	524
法人税等調整額	△206	81
法人税等合計	365	605
当期純利益	999	1,700
非支配株主に帰属する当期純利益	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	996	1,698

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	999	1,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
退職給付に係る調整額	△67	186
その他の包括利益合計	△67	186
包括利益	932	1,887
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	929	1,885
非支配株主に係る包括利益	2	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,693	2,733	7,773	△430	14,769
当期変動額					
剰余金の配当			△330		△330
親会社株主に帰属する 当期純利益			996		996
自己株式の取得				△470	△470
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	665	△470	195
当期末残高	4,693	2,733	8,439	△901	14,964

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	0	94	94	90	5	14,959
当期変動額						
剰余金の配当						△330
親会社株主に帰属する 当期純利益						996
自己株式の取得						△470
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	△67	△67	48	1	△18
当期変動額合計	△0	△67	△67	48	1	177
当期末残高	0	26	26	138	6	15,136

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,693	2,733	8,439	△901	14,964
当期変動額					
剰余金の配当			△340		△340
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,698		1,698
自己株式の取得				△1,583	△1,583
自己株式の処分		△70		149	78
自己株式の消却		△380		380	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△451	1,358	△1,053	△146
当期末残高	4,693	2,282	9,797	△1,954	14,818

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	0	26	26	138	6	15,136
当期変動額						
剰余金の配当						△340
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,698
自己株式の取得						△1,583
自己株式の処分						78
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	186	186	△3	△0	182
当期変動額合計	0	186	186	△3	△0	36
当期末残高	0	213	213	135	6	15,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,365	2,306
減価償却費	1,568	1,592
減損損失	937	—
株式報酬費用	48	78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	14
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	47	△289
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33	△33
受取利息及び受取配当金	△37	△0
支払利息	35	32
固定資産除却損	65	32
新株予約権戻入益	—	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△498	△210
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△79	△23
仕入債務の増減額 (△は減少)	383	112
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△86	4
その他の資産の増減額 (△は増加)	△37	△63
その他の負債の増減額 (△は減少)	141	368
小計	3,835	3,919
利息及び配当金の受取額	37	0
利息の支払額	△35	△32
法人税等の支払額	△661	△523
法人税等の還付額	33	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,210	3,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,609	△1,783
無形固定資産の取得による支出	△54	△17
その他の支出	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,665	△1,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	500
長期借入金の返済による支出	△1,942	△2,032
自己株式の取得による支出	△470	△1,583
配当金の支払額	△330	△340
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,246	△3,459
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△702	△1,890
現金及び現金同等物の期首残高	6,981	6,279
現金及び現金同等物の期末残高	6,279	4,388

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,269.34円	1,373.58円
1株当たり当期純利益金額	82.10円	149.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	81.67円	148.67円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	996	1,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	996	1,698
普通株式の期中平均株式数(株)	12,143,038	11,353,076
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	63,309	72,615
(うち新株予約権(株))	(63,309)	(72,615)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。